

(5)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成22年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	255,055 円	309,627 円	360,767 円
高校卒	—	251,900 円	307,160 円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

(6)一般行政職の級別職員数の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主任	主査	副主幹	課長補佐	課長	部長	
職員数	26	73	66	206	123	98	99	14	705
構成比	3.7%	10.4%	9.4%	29.2%	17.4%	13.9%	14.0%	2.0%	100.0%

(7)職員手当の状況 (平成22年4月1日現在)

種類	支給額等
扶養手当	◇支給対象者 1 配偶者 2 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、孫および弟妹 3 満60歳以上の父母および祖父母 4 重度心身障がい者
	◇支給額(月額)
	配偶者 13,000 円
	配偶者以外 1人につき6,500 円
住宅手当	◇支給対象者 住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員
	◇支給額(月額)
	借家 27,000 円以内
通勤手当	◇支給対象者 1 交通機関等を利用する職員 2 自動車等を利用する職員
	◇支給額(月額)
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給 ・勤務日における時間外勤務1時間につき当該職員の時間単価×125/100 ・週休日における時間外勤務1時間につき当該職員の時間単価×135/100 ・午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に25/100分を加算した割合

種類	支給額等			
期末手当・勤勉手当		期末手当	勤勉手当	計
	6月期	1.25 月分	0.70 月分	1.95 月分
	12月期	1.50 月分	0.70 月分	2.20 月分
	計	2.75 月分	1.40 月分	4.15 月分
退職手当	勤勉手当の支給月数(管理監督職を除く)は、成績標準者に係るものです。(職制上の段階、職務の級等による加算措置有)			
	勤続年数	支給率		
		自己都合	勸奨・定年	
	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		
	定年前早期退職特例措置として、2~20%の加算があります。			

(8)特別職の報酬等

区分	報酬等月額
市長	102 万円
副市長	84 万円
議長	53.5 万円
副議長	46.5 万円
議員	42.0 万円

3 公平委員会の業務の状況

下記の(1)~(3)すべて該当なし

- (1)勤務条件に関する措置の要求の状況
- (2)不利益処分に関する不服申立ての状況
- (3)職員からの苦情の処理の状況

1 職員数に関する状況

部門別職員数の状況と主な増減理由 (単位:人)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		21年度	22年度		
一般行政	議会	14	9	▲5	1市3町による合併
	総務	238	225	▲13	1市3町による合併
	税務	74	76	2	1市3町による合併
	民生	190	221	31	1市3町による合併
	衛生	59	38	▲21	1市3町による合併
	労働	1	1	0	
	農林水産	49	43	▲6	1市3町による合併
	商工	29	33	4	1市3町による合併
	土木	114	116	2	1市3町による合併
小計	768	762	▲6		
特別行政	教育	189	181	▲8	1市3町による合併
	小計	189	181	▲8	1市3町による合併
普通会計		957	943	▲14	
公企業等	水道	31	29	▲2	1市3町による合併
	下水道	30	29	▲1	1市3町による合併
	その他	66	49	▲17	1市3町による合併
	小計	127	107	▲20	
合計		1,084	1,050	▲34	

※平成21年度は1市3町を合算した数値です。

2 職員の給与に関する状況

(1)人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(H21年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	前年度人件費率
21年度	人 140,888	千円 46,291,278	千円 2,339,602	千円 8,982,016	% 19.4	% —

※人件費(B)には、職員給料・手当のほか、事業費支弁職員人件費、議員、各種委員、特別職の給与、報酬が含まれます。

(2)職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
22年度	943	3,863,044 千円	628,318 千円	1,465,682 千円	5,957,044 千円	6,317 千円

※1 職員手当には退職手当を含みません。 ※2 給与費は当初予算計上額です。

(3)職員の平均給料月額および平均年齢

(平成22年4月1日現在)

	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	339,208 円	43.8 歳
技能労務職	302,084 円	50.0 歳

※一般行政職とは、戸籍、年金等の受付や福祉、経理等の業務に従事する事務職員と土木建築等の設計監理業務などに従事する技術職員です。 ※技能労務職とは、自動車運転手、清掃作業員、道路補修作業員や給食調理員などです。

(4)職員の初任給の状況

(平成22年4月1日現在)

区分	学歴	給料月額
一般行政職	大学卒	172,200 円
	高校卒	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円

※一般行政職には行政職給料表が、技能労務職には技能労務職給料表が適用され、異なった給与体系になっています。

人事行政の運営等の状況(概況)
 栃木市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、平成21年度の栃木市の人事行政運営等の状況について、概要を次のとおり公表します。
 詳しくは、市ホームページに掲載しています。
 ◇問合せ先 本 人事課 電話 (21) 2 2 3 1